

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第171期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	麒麟ホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 壹 康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前田 一 平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前田 一 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第2四半期 連結累計期間	第171期 第2四半期 連結会計期間	第170期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	1,060,423	573,135	2,303,569
経常利益 (百万円)	56,388	43,172	103,065
四半期(当期)純利益(百万円)	14,955	21,128	80,182
純資産額 (百万円)		1,181,799	1,149,998
総資産額 (百万円)		2,630,034	2,619,623
1株当たり純資産額 (円)		1,006.32	972.19
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.67	22.14	84.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.67		
自己資本比率 (%)		36.5	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,443		131,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,021		169,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,487		26,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)		179,999	68,457
従業員数 (人)		35,778	36,554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第171期第2四半期連結会計期間及び第170期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キリン協和フーズ㈱ (注3)	東京都品川区	3,000	飲料・食品	100.0 (35.0)	資金の貸付 当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	酒類	48.3	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

3. 平成21年4月1日付で、協和発酵フーズ㈱がキリンフードテック㈱を吸収合併し、社名を変更したものであります。

また、キリンヤクルトネクストステージ㈱は売却により連結の範囲から除外し、SAN MIGUEL CORPORATIONは売却により持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	35,778 (6,395)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は()内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	276
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
酒類	259,333
飲料・食品	114,410
医薬	35,302
その他	28,726
合計	437,773

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
酒類	688	1,071
飲料・食品	526	-
医薬	-	-
その他	-	-
合計	1,215	1,071

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
酒類	275,199
飲料・食品	189,012
医薬	52,057
その他	56,865
合計	573,135

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」および「(3)キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）の世界経済は、一部の国や地域では政府の景気刺激策の効果が見られたものの、実体経済の悪化から引き続き深刻な状態にあります。日本においては、雇用情勢が急速に悪化する一方、個人消費に下げ止まりの兆しが見られる等、一部で持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、キリングroupでは更なる“質的拡大”を目指し、国内事業基盤を強化するとともに、豪州ライオンネイサン社の完全子会社化に関する契約締結や比サンミゲルビール社の株式取得を完了する等、国内外で積極的な取り組みを進めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益はいずれも豪州ライオンネイサン社が為替の影響を受けたこと等により減少しました。四半期純利益については前第2四半期連結会計期間に持分変動利益が発生した影響等から減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は主に協和発酵キリン(株)の連結効果により増加しました。営業利益は国内外酒類事業が好調だったものの、豪州ライオンネイサン社が為替の影響を受けたことに加え、国内飲料事業が苦戦したこと等から減少しました。経常利益は豪ドル為替レートが回復し為替差益が発生したこと等から増加しましたが、四半期純利益については前第2四半期連結累計期間に持分変動利益が発生していた影響等から減少しました。

	当第2四半期連結会計期間 (前年同期比)		当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)	
連結売上高	5,731億円	7.2%減	1兆604億円	1.2%増
連結営業利益	307億円	19.9%減	401億円	15.5%減
連結経常利益	431億円	13.2%減	563億円	18.4%増
連結四半期純利益	211億円	74.2%減	149億円	81.6%減

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(酒類事業部門)

キリングroupでは総合飲料グループ戦略の推進に向け、国内外で積極的な展開を図りました。

国内酒類事業では、キリンビール(株)が基盤ブランドの強化と新たな提案を通じた総需要拡大に努めました。ビール市場では、発売20年目を迎え3月にリニューアルした「キリン 一番搾り生ビール」は麦芽100%の新しい味覚が高い評価を受け、前年同期の販売数量を上回り、新ジャンル市場の成長で厳しさを増しているビール市場を下支えしました。また、発泡酒市場では「淡麗」シリーズが引き続き高い支持を集め、特に業務用市場において顕著な伸びを示しました。成長著しい新ジャンル市場では、「キリン のどごし<生>」が既に市場におけるメガブランドでありながら、更なる好調を継続したほか、6月には「キリン コクの時間」を発売し、嗜好の多様化が進む新ジャンル市場で需要拡大を図りました。以上の結果、ビール・発泡酒・新ジャンルの合計販売数量は前年同期を上回りました。

また、飲酒運転防止や適正飲酒等の意識の高まりを背景に、社会的な要望に応じて開発した“世界初、アルコール0.00%”を実現したノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」が、4月の発売から予想を上回る反響を頂き、約1ヶ月で年間販売目標を上方修正する大ヒット商品となりました。今後も新たな飲用シーン創出の可能性ある商品として一層の支持拡大が見込まれます。ビールテイスト飲料カテゴリーにおける、当社調べ

RTD市場では、3月に「キリンチューハイ 氷結アペリティフ」、5月に「キリンチューハイ氷結 パイナップルクーラー<期間限定>」を発売する等、氷結シリーズの好調が更なる需要拡大につながりました。焼酎市場では、3月に発売した、冷やしてそのまま飲む新スタイルの焼酎「麒麟焼酎 淡麗ストレート」が若年層や女性層等幅広い支持を集め、総需要の拡大に貢献しました。

更に、英国ディアジオ社が所有する「ギネスfi」等の取り扱いを6月から開始するとともに、ディアジオ社ブランドのマーケティングを行う合弁会社を設立しました。

メルシャン(株)では、手頃なデイリーワインの販売が家庭用及び一部業務用において引き続き好調だったものの、景気悪化により中高級価格帯ワインが影響を受けました。また、キリンビール(株)からの焼酎等受託製造の減少や、連結子会社の業績悪化が見られましたが、ワイン事業では収益性の改善に努め成果を得ています。加工用酒類については安全・安心意識の高まりから、アルコール製剤は好調に推移しましたが、景気悪化により業務用市場が振るわず苦戦が続きました。

海外酒類事業では、アジア・オセアニアでのプレゼンス拡大に向けて取り組みを進めました。

オセアニアでは、成長を続ける豪州ライオンネイサン社の完全子会社化に関する契約を5月に締結し、今後のオセアニアにおける総合飲料グループ戦略のスピードを更に加速することが可能になりました。

ライオンネイサン社では、ワイン事業が景気悪化の影響を受けたものの、主力のビール事業ではプレミアムビールや糖質を減らす等高付加価値商品へのシフトが引き続き順調に進みました。更に前年1月から連結したジェイ・ボーク・アンド・サン社のボークスブランドの貢献により、現地通貨ベースで増収増益となりました。

アジアでは、フィリピン国内で圧倒的なシェアを誇るサンミゲルビール社株式を5月に取得し、今後のアジア戦略の基盤を強化しました。それに伴い従来保有していたサンミゲル社株式を全て売却しています。また、中国では上海エリア、珠海エリア、それぞれの地域特性に合わせてプレミアムビール、サブプレミアムビールのラインアップを拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、主にライオンネイサン社の為替の影響から、売上高、営業利益はともに減少しました。

酒類事業部門	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	2,751億円	7.4%減	4,986億円	8.6%減
連結営業利益	245億円	5.8%減	383億円	9.8%減

（飲料・食品事業部門）

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が収益性重視の活動に努めたものの、消費者の更なる生活防衛意識の高まりから販売数量が前年を下回る等厳しい結果となりました。

特に、激しい価格競争が店頭で展開されている水、緑茶カテゴリーでは、採算性を優先し販売促進費の投入を抑制させましたが、販売数量が大きく減少したことで業績の悪化につながりました。

一方、「キリン 午後の紅茶」シリーズでは、新たに特定保健用食品「キリン 午後の紅茶 ストレートプラス」、「キリン 午後の紅茶 アジアンストレート<無糖>」を発売し、「キリン ファイア」では、レギュラーコーヒー品質を追求した新アイテムを投入したことで、販売が好調に推移する等、ブランド価値向上に成果を出すことができました。

海外においては、近年成長著しいベトナムにおいて、エースコック株式会社との合弁会社であるキリン・エースコック（ベトナム）飲料有限責任会社が、6月にミルク系飲料の発売を開始する等、本格的な事業参入を果たしました。

豪州ナショナルフーズ社では、牛乳の低価格商品へのシフトによる商品ミックス悪化や果汁飲料の販売不振等、景気低迷の影響を受けましたが、一昨年の後半から急激に高騰していた生乳価格は落ち着きを取り戻しています。昨年11月に全株取得したデアリーファーマーズ社との統合作業は、間接費等のコストダウンが予定を上回るペースで実現し、豪州独占禁止法上求められた一部事業売却の実施等も順調に進捗しています。

また、4月1日の発足から順調なスタートを切ったキリン協和フーズ㈱では、引き続き経営・組織面の基盤整備を実施しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、主にデアリーファーマーズ社の連結効果から、売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

飲料・食品事業部門	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	1,890億円	0.4%増	3,514億円	2.1%増
連結営業損失	25億円	-	64億円	-

（医薬事業部門）

協和発酵キリン㈱では貧血治療剤「ネスブ」及び「エスポー」が、5月に新発売した「ネスブ静注用プラシリンジ」の効果もあり堅調に推移しています。また、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」も順調に売上高を伸ばしています。研究開発は、独自の強活性抗体作製技術「POTELLIGENT（ポテリジェント）」を用いて作製したヒト化モノクローナル抗体KW-0761の国内第 相臨床

試験を開始する等、着実に進展しております。

これらの結果に加え、導出活動によるライセンス契約締結に伴う一時金収入の減少により、当第2四半期連結会計期間においては売上高、営業利益ともに減少しました。また、当第2四半期連結累計期間では前第2四半期連結会計期間からの協和発酵工業㈱の連結により、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

医薬事業部門	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	520億円	11.9%減	1,009億円	44.8%増
連結営業利益	122億円	10.1%減	180億円	64.7%増

(その他の事業部門)

ファインケミカル事業を展開する協和発酵バイオ(株)は、医薬・工業用原料のアミノ酸等は世界的な景気後退による影響を受けつつも、概ね堅調に推移しました。サプリメント等健康食品を扱うヘルスケア事業においては、キリングループへの素材提供を通してシナジー効果が発揮されております。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル(株)は、引き続き世界的な景気後退による需要急減の影響や、製品市況低迷の影響を受け、厳しい環境下での事業運営となりました。

アグリバイオ事業では、好調であった欧州他海外事業が世界的景気減速により苦戦しましたが、市場が縮小傾向にある国内事業ではコストダウンを進め成果を得ました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間においては売上高、営業利益ともに減少しました。また、当第2四半期連結累計期間では、前第2四半期連結会計期間からの協和発酵工業(株)の連結により、売上高は増加しましたが、世界的な景気後退の影響により営業利益は減少しました。

その他事業部門	当第2四半期連結会計期間 (前年同期比)		当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)	
連結売上高	568億円	22.2%減	1,093億円	23.3%増
連結営業利益(損失)	11億円	78.7%減	4億円	-

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

(日本)

酒類事業部門では、キリンビール(株)が「キリン 一番搾り生ビール」リニューアルを始めとした基盤ブランドの更なる強化と「キリンフリー」等の新たな提案を通じて好調な販売を維持しました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ(株)が引き続き厳しい消費環境の下、ブランド強化の施策を進めました。医薬事業部門では、主力製品の販売が好調に推移し、その他の事業部門では、協和発酵キリン(株)の化学品事業が景気低迷による需要減と製品市況低迷から厳しい展開となりました。

	当第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)
連結売上高	4,494億円	8,163億円 4.9%増
連結営業利益	291億円	337億円 4.5%減

(アジア・オセアニア)

豪州ライオンネイサン社では主力のビール事業が好調に推移し、豪州ナショナルフーズ社では高騰していた生乳価格が落ち着きを取り戻し、更にデアリーファーマーズ社との統合作業が順調に進みましたが、共に為替の影響を受けました。

	当第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)
連結売上高	1,048億円	2,084億円 10.0%減
連結営業利益	42億円	118億円 29.1%減

(その他地域)

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)
連結売上高	188億円	356億円 5.7%減
連結営業利益	17億円	36億円 1.3%増

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、コマーシャル・ペーパー発行等による現金及び預金の増加のほか、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ104億円増加し2兆6,300億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーが増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税の減少等により、前連結会計年度末に比べ213億円減少し1兆4,482億円となりました。

純資産は、円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ318億円増加し1兆1,817億円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,064億円増加し、1,799億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、478億円の収入となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益409億円、減価償却費248億円、関係会社株式売却損210億円などです。一方、主な支出要因は有価証券・投資有価証券売却益211億円、為替差益101億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、227億円の支出となりました。主な支出要因としては有形・無形固定資産の取得による支出274億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,364億円などです。一方主な収入要因としては有価証券・投資有価証券の売却による収入1,328億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、818億円の収入となりました。主な収入要因としては借入金の増加582億円、コマーシャル・ペーパーの増加390億円などです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、126億円です。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

酒類事業部門

重要な変更はありません。

飲料・食品事業部門

株式会社ヤクルト本社との合併会社で健康・機能性食品事業を展開するキリンヤクルトネクストステージ(株)の事業縮小及び運営の見直しに際して、同社における事業及び研究開発活動から撤退しました。

医薬事業部門

協和発酵キリン(株)において、仏国サノフィ・アベンティス社との間で、完全ヒトモノクローナル抗体「抗L I G H T抗体」の共同開発・販売等ライセンス契約を締結しました。

その他事業部門

重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
キリン・エースコック(ベトナム)飲料有限責任会社	ベトナム ビンズン省	飲料・食品	ペットアセプラインの新設	2,096	年月 21 5	年産460万 ケース増

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

なお、除却等の計画はありません。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一ファインケミカル(株) (本社工場)	富山県 高岡市	その他	医薬品原薬製造設備の増設	4,000		自己資金	年月 23 5	年月 25 6	
協和発酵キリン(株) (宇部工場)	山口県 宇部市	医薬	医薬品包装設備の増設	1,600		自己資金	年月 21 8	年月 22 12	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券 取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		984,508		102,045		70,868

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,408	5.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,696	4.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,391	4.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,219	2.15
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,943	1.51
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,500	1.16
計		308,835	31.36

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を30,250千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.07%)

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年9月16日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成21年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年9月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	39,696	4.03
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,978	0.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,691	0.37
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,013	0.10
計		91,964	9.34

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,250,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,539,000	940,539	同上
単元未満株式	普通株式 13,719,387		同上
発行済株式総数	984,508,387		
総株主の議決権		940,539	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が293株含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	30,250,000		30,250,000	3.07
計		30,250,000		30,250,000	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,197	1,132	1,110	1,145	1,209	1,363
最低(円)	1,012	904	875	1,021	1,071	1,186

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,680	72,662
受取手形及び売掛金	357,078	446,630
商品及び製品	157,537	152,289
仕掛品	22,244	24,141
原材料及び貯蔵品	41,366	42,889
その他	75,807	89,489
貸倒引当金	1,757	1,879
流動資産合計	837,956	826,222
固定資産		
有形固定資産	783,312	791,311
無形固定資産		
のれん	359,141	343,975
その他	106,595	105,493
無形固定資産合計	465,737	449,469
投資その他の資産		
投資有価証券	424,180	425,384
その他	122,597	131,183
貸倒引当金	3,750	3,947
投資その他の資産合計	543,027	552,619
固定資産合計	1,792,077	1,793,400
資産合計	2,630,034	2,619,623

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,930	189,589
短期借入金	128,432	119,197
コマーシャル・ペーパー	114,968	-
1年内償還予定の社債	3,862	44,112
未払法人税等	19,164	28,495
引当金	6,998	7,250
その他	262,382	330,968
流動負債合計	696,739	719,613
固定負債		
社債	236,554	242,850
長期借入金	287,349	257,731
退職給付引当金	83,235	82,704
その他の引当金	5,800	6,498
その他	138,554	160,228
固定負債合計	751,494	750,012
負債合計	1,448,234	1,469,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,543	71,536
利益剰余金	839,783	839,248
自己株式	29,169	29,058
株主資本合計	984,202	983,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,202	37,430
繰延ヘッジ損益	824	79
土地再評価差額金	4,713	4,713
為替換算調整勘定	42,578	88,756
評価・換算差額等合計	23,913	55,959
新株予約権	143	162
少数株主持分	221,366	222,023
純資産合計	1,181,799	1,149,998
負債純資産合計	2,630,034	2,619,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,060,423
売上原価	649,157
売上総利益	411,265
販売費及び一般管理費	¹ 371,089
営業利益	40,175
営業外収益	
受取利息	938
受取配当金	4,163
持分法による投資利益	3,790
為替差益	16,418
その他	3,267
営業外収益合計	28,577
営業外費用	
支払利息	9,340
その他	3,024
営業外費用合計	12,365
経常利益	56,388
特別利益	
固定資産売却益	654
貸倒引当金戻入額	209
投資有価証券売却益	22,535
特別利益合計	23,399
特別損失	
固定資産除却損	3,015
固定資産売却損	1,700
減損損失	3,793
投資有価証券評価損	1,820
投資有価証券売却損	887
関係会社株式売却損	21,018
統合関連費用	2,513
たな卸資産評価損	942
その他	155
特別損失合計	35,846
税金等調整前四半期純利益	43,940
法人税等	² 21,527
少数株主利益	7,457
四半期純利益	14,955

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	573,135
売上原価	347,371
売上総利益	225,763
販売費及び一般管理費	195,044
営業利益	30,719
営業外収益	
受取利息	396
受取配当金	2,250
持分法による投資利益	2,588
為替差益	10,453
その他	1,678
営業外収益合計	17,367
営業外費用	
支払利息	4,389
その他	524
営業外費用合計	4,913
経常利益	43,172
特別利益	
固定資産売却益	130
投資有価証券売却益	21,173
投資有価証券評価損戻入益	650
特別利益合計	21,954
特別損失	
固定資産除却損	1,423
固定資産売却損	966
投資有価証券売却損	51
関係会社株式売却損	21,018
統合関連費用	601
その他	155
特別損失合計	24,215
税金等調整前四半期純利益	40,911
法人税等	13,599
少数株主利益	6,183
四半期純利益	21,128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,940
減価償却費	48,040
のれん償却額	11,013
受取利息及び受取配当金	5,101
持分法による投資損益(は益)	3,790
支払利息	9,340
為替差損益(は益)	15,847
有価証券及び投資有価証券売却益	22,535
固定資産廃棄売却損	4,715
関係会社株式売却損	21,018
売上債権の増減額(は増加)	92,351
たな卸資産の増減額(は増加)	2,366
仕入債務の増減額(は減少)	30,444
未払酒税の増減額(は減少)	38,097
未払消費税等の増減額(は減少)	10,921
預り金の増減額(は減少)	13,065
その他	1,002
小計	87,247
利息及び配当金の受取額	7,173
利息の支払額	10,628
法人税等の支払額	29,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,091
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,710
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	136,509
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	132,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,176
その他	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,021

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,563
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	114,968
長期借入れによる収入	62,083
長期借入金の返済による支出	37,936
社債の償還による支出	43,862
自己株式の取得による支出	217
自己株式の売却による収入	113
連結子会社による自己株式の取得による支出	3,874
配当金の支払額	10,975
少数株主への配当金の支払額	11,858
その他	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,339
現金及び現金同等物の期首残高	68,457
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,999

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、キリンホテル開発(株)は売却により、LION NATHAN LTD.の子会社64社は清算等により、キリンテクノシステム(株)の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社1社は重要性の増加により、キリンビバレッジ(株)の関連会社1社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、キリンヤクルトネクストステージ(株)は売却により、協和発酵キリン(株)の子会社1社、LION NATHAN LTD.の子会社12社は清算等により、キリンフードテック(株)、Kirin Agribio EC B.V.の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 291社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの関連会社1社は新規設立により、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、SAN MIGUEL BREWERY INC.は新規取得により、キリン・ディアジオ(株)は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。また、SAN MIGUEL CORPORATIONは売却により、キリンビバレッジ(株)の関連会社1社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 27社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,273百万円、経常利益は205百万円、税金等調整前四半期純利益は1,147百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、期首剰余金は6,355百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用し、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,592百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,589百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,272,080 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,261,379 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
販売促進費	91,874 百万円
退職給付費用	7,850
労務費	69,538
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
販売促進費	49,021 百万円
退職給付費用	4,112
労務費	36,016
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	185,680 百万円
有価証券勘定	223
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,756
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	129
短期借入金(当座借越)	18
現金及び現金同等物	<u>179,999</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 984,508,387株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 30,250,552株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 143百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,975百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 11円50銭

基準日 平成20年12月31日

効力発生日 平成21年3月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成21年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 11円50銭

基準日 平成21年6月30日

効力発生日 平成21年9月7日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,199	189,012	52,057	56,865	573,135	-	573,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,887	1,477	152	7,846	17,364	(17,364)	-
計	283,087	190,489	52,210	64,712	590,499	(17,364)	573,135
営業利益(は営業損失)	24,587	2,535	12,277	1,184	35,514	(4,795)	30,719

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	498,693	351,429	100,909	109,391	1,060,423	-	1,060,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,477	2,817	413	15,934	33,642	(33,642)	-
計	513,170	354,246	101,322	125,326	1,094,065	(33,642)	1,060,423
営業利益(は営業損失)	38,384	6,496	18,003	408	49,483	(9,307)	40,175

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 当第2四半期連結会計期間における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,099百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用4,225百万円及び当社の基礎技術の研究開発費873百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,690百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用8,280百万円及び当社の基礎技術の研究開発費1,409百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が740百万円減少しております。また、営業損失は、「飲料・食品事業」が533百万円、「その他事業」が0百万円、それぞれ増加しております。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が2,608百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少しております。また、営業損失は、「飲料・食品事業」が12百万円、「その他事業」が4百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	449,484	104,805	18,845	573,135	-	573,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,239	872	1,953	8,065	(8,065)	-
計	454,724	105,677	20,799	581,201	(8,065)	573,135
営業利益	29,195	4,267	1,791	35,253	(4,534)	30,719

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	816,300	208,441	35,680	1,060,423	-	1,060,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,041	1,663	3,780	16,485	(16,485)	-
計	827,341	210,105	39,461	1,076,908	(16,485)	1,060,423
営業利益	33,740	11,838	3,602	49,181	(9,005)	40,175

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3 . 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が1,273百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が2,591百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	110,389	25,907	136,296
連結売上高(百万円)			573,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	4.5	23.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	218,157	46,535	264,693
連結売上高(百万円)			1,060,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	4.4	25.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	157,034	199,895	42,860
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	149	151	1
(3) その他			
合計	157,184	200,046	42,862

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,006.32円	1 株当たり純資産額	972.19円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 6 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	15.67円	1 株当たり四半期純利益金額	22.14円
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	15.67円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	14,955	21,128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	14,955	21,128
期中平均株式数 (千株)	954,298	954,273
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	3	
(うち少数株主利益 (百万円))	(3)	()
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年 8 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 10,973百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 11円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年 9 月 7 日

(注) 平成21年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。